

連盟だより

公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

Japan Federation for Mental Health and Welfare



2022-7.1

通刊 73号



コロナ禍における 日本精神保健福祉連盟の活動

公益社団法人 日本精神保健福祉連盟理事長

鹿島晴雄

日本精神保健福祉連盟は、我が国の精神保健福祉に関わる諸団体の緊密な連絡と協力を図り、精神保健福祉事業を進展させるべく、昭和28年に設立されました。精神保健福祉全国大会は、昭和28年に精神衛生全国大会の名のもと第1回大会が東京の日本赤十字社講堂で開催され、昭和36年の第9回大会からは全国都道府県の持ち回り開催となり、令和3年で68回となります。大会は、精神保健福祉に関する正しい知識の普及、ノーマライゼーションの実現を目指す、という目的をもって開催されています。平成14年には第50回記念式典を天皇皇后両陛下をお迎えして行いました。

本連盟は、精神保健福祉に関する広報、調査、研究、資料収集、情報交換、精神障がい者スポーツ振興、精神保健福祉事業功労者の表彰、世界精神保健連盟との提携等の事業を推進してきました。当連盟の事業活動に必要な財源の大半は、正会員及び賛助会員各位の会費、ご寄付により支えられており、そして会員各位はもとより、国、地方公共団体、役員関係団体の方々のご理解とご協力が活動の支えになっています。

新型コロナウイルス感染症は、わが国においては2020年1月以来、現在の第6波までに感染者は全国で914万、亡くなられた方は3万1千人を超えています。後遺症に悩まれる方も少なくありません。お命を落とされた方、感染に苦しまれた方、ご家族、関係者の方々に、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。日々対応に取り組んでおられる医療関係者、行政関係者の方々に深く感謝申し上げます。日本精神保健福祉連盟といたしましても、関係諸機関との緊密な連絡、連携を図り全力で対応に取り組んでおります。

コロナ禍の中、精神保健福祉連盟の活動も多くの制約を受けております。全国大会は、令和2年に山口県で開催予定であった第68回大会は中止となり、

第68回大会は令和3年10月に、「ダイバーシティ（多様性）の視点から社会のあり方を考える」をテーマとし、ハイブリッド形式で埼玉県で開催されました。会場には精神保健福祉事業功労者代表、精神に障害を抱える当事者、埼玉県内外の精神保健福祉関係者等が参加され、式典終了後のアトラクションでは、同県精神保健福祉協会「ココロのおおぞら音楽祭実行委員会」が企画、作成された、精神障害をお持ちの当事者や関係機関の皆様の演奏、合唱が放映され、またシンポジウム「ダイバーシティ（多様性）の視点から考える」が行われました。精神障害者スポーツ振興事業では、精神障がい者スポーツ（バレーボール）大会が中止となりましたが、記念講演会「精神障がい者スポーツの現状と未来-2021年以降に向けて-」を令和3年3月と4月にオンデマンドで配信しました。令和3年の東京パラリンピックで障がい者スポーツへの関心が高まり、時宜を得た企画と思っております。また広報誌47号では、「コロナ禍と歩む」と題し、様々な立場からコロナへの対応、心の問題、就労支援を取り上げました。

今後の活動としては、コロナ禍の状況により実施形態は流動的ですが、精神保健福祉全国大会は第69回を本年（令和4年）山口県で開催予定、精神障がい者スポーツ大会はバレーボール、卓球の開催を予定しています。広報事業として、連盟ホームページに2つの動画サイトを作成します。精神保健福祉に関する多様なテーマをオンデマンド形式で取り上げ、また来年の連盟創立70周年に向け、加盟団体の紹介を行います。

コロナ禍の中、当連盟の活動状況を紹介しました。今後とも公益社団法人としての責務を果すべく、事業の強化発展に心して取り組む所存です。皆さまの尚一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「メンタルヘルスの集い」(第36回日本精神保健会議)開催について

テーマ「新型コロナウイルスと女性、家族、社会 ～生きやすい街づくりのためにできること～」

公益財団法人 日本精神衛生会事務局長 **伊藤 龍彦**

標題の「メンタルヘルスの集い」は、公益財団法人日本精神衛生会が、メンタルヘルスの啓発普及を目的に、さまざまなテーマを設定して、毎年3月に開催しています。参加費は無料で、精神保健関係者をはじめ行政や教育関係者、当事者及びその家族、一般市民など多くの方にご参加いただいています。通常は東京有楽町の朝日ホールで開催していますが、新型コロナウイルス禍で昨年に続き今年もオンラインでの開催となりました。今回のテーマは、「新型コロナウイルスと女性、家族、社会～生きやすい街づくりのためにできること～」でした。参加申し込みは、昨年同様に申込専用ホームページを作成して受け付けをしましたが、今年はQRコードからも申し込みが出来るようにしました。また、聴覚障害の方からご要望があり、同時通訳による字幕スーパーを挿入しました。こうした改善や、テーマが新型コロナウイルス禍の女性、家族、社会に焦点を当てた時宜を得たものであったことから、昨年を上回る378名の方から申し込みをいただきました。当日は、心理職や保健福祉関係者、看護師、医療関係者を中心に249名の方が視聴されました。また、佐賀県を除いてすべての都道府県から申し込みがあり、オンライン開催のメリットを改めて実感しました。

今回の「集い」は、これまでの会場での終日開催ではなく、午後だけの開催で特別講演とシンポジウムを行いました。特別講演はホスピス財団理事長の柏木哲夫先生に「いのちをみつめて」という演題で、終末期の緩和ケアのお話から、人が生きるということの意義についてお話していただきました。シンポジウムはコロナ禍の女性、家族、社会に焦点を当て、外出制限や社会活動の停滞、社会関係の断絶、失業や貧困の増加が人々のメンタルヘルスにどのような影響をもたらしたか、コロナ禍の不安の中でもメンタルヘルスを保つための方策、そして生きやすい街づくりのために何ができるかを、参加者とともに考えました。シンポジストとして六番町メンタルクリニック院長の張賢徳氏には「コロナ禍で増加する女性の自殺」について、弁護士で若草プロジェクト代表理事の大谷恭子氏には「求められる居場所—困難を抱えた少女・若年女性たちの今」について、つくりい東京ファンド代表理事の稲葉剛氏には「コロナ禍における生活困窮者支援の現場」について、コミュニティマネージャーで元朝日新聞記者の富岡史穂

氏には「コロナ禍で進んだ認知症の人と家族の暮らしのオンライン化、成否を分けたカギ」について発表していただきました。またコメンテーターとして当会の高塚雄介理事が、各シンポジストの発表へのコメントや意見を述べました。なお、コーディネーターは当会理事で一般社団法人子どもと家族のQOL研究センター代表理事の上別府圭子氏と、東京大学大学院准教授の西大輔氏が務めました。

2019年に中国武漢から始まった新型コロナウイルス感染症は、短期間のうちにパンデミックに発展し、第5波、第6波と今なお収束しておらず、人々のメンタルヘルスはもちろん、経済的にも大きな悪影響をもたらしました。視聴者には医療、心理、保健福祉など、コロナ禍の現場を支える専門職の方が多く、オンラインの機能を利用してチャットでご意見や質問をいただきました。講師の先生方とのやりとりは、仕事の上で大いに参考になったことと思います。2回目のオンライン開催で、前回よりもさらにオンライン開催のメリットを活かすことができました。今後は従来の会場でのリアル開催に、オンラインを加えた方法も検討してみたいと思います。

この「集い」の詳しい内容は当会の広報誌「心と社会188号」(令和4年6月発行)に収録しています。当会のホームページから購入できますのでぜひご一読下さい。次回の第37回「メンタルヘルスの集い」は令和5年3月4日(土)に朝日ホールで開催する予定です(入場無料・予約不要)。

この「集い」と広報誌「心と社会」に関するお問い合わせは、公益財団法人日本精神衛生会事務局(電話03-3518-9524 メールz-seisin@dc4.so-net.ne.jp)までお願いします。

3月5日(土) オンラインで無料開催!

メンタルヘルスの集い (第36回日本精神保健会議)

新型コロナウイルスと女性・家族・社会
～生きやすい街づくりのためにできること～

2019年中国武漢や昨年中国香港で発生した新型コロナウイルス感染症は、短期間のうちにパンデミックに発展し、第5波、第6波と今なお収束しておらず、人々のメンタルヘルスはもちろん、経済的にも大きな悪影響をもたらしました。視聴者には医療、心理、保健福祉など、コロナ禍の現場を支える専門職の方が多く、オンラインの機能を利用してチャットでご意見や質問をいただきました。講師の先生方とのやりとりは、仕事の上で大いに参考になったことと思います。2回目のオンライン開催で、前回よりもさらにオンライン開催のメリットを活かすことができました。今後は従来の会場でのリアル開催に、オンラインを加えた方法も検討してみたいと思います。

日時 令和4年3月5日(土) 13:00-16:30

特別講演【いのちをみつめて】
柏木 哲夫 (ホスピス財団理事長)

シンポジウム
司会 高塚 雄介 (日本うつ病センター・六番町メンタルクリニック院長)
大谷 恭子 (弁護士・若草プロジェクト代表理事)
張 賢徳 (六番町メンタルクリニック院長)
稲葉 剛 (つくりい東京ファンド代表理事)
富岡 史穂 (コミュニティマネージャー・元朝日新聞記者)

コメンテーター 高塚 雄介 (公益財団法人日本精神衛生会理事)

コーディネーター 上別府 圭子 (東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野准教授)
高塚 雄介 (公益財団法人子どもと家族のQOL研究センター代表理事)

申込期間 申し込みは3月2日まで

主催 公益財団法人日本精神衛生会
協賛 公益財団法人日本精神保健会議 公益財団法人心と社会 公益財団法人つくりい東京
後援 公益財団法人日本精神保健会議 公益財団法人心と社会 公益財団法人つくりい東京
共催 公益財団法人日本精神保健会議 公益財団法人心と社会 公益財団法人つくりい東京
共催 公益財団法人日本精神保健会議 公益財団法人心と社会 公益財団法人つくりい東京

オートレース協賛事業 <https://autorace.jp>
<https://www.jka-cycle.jp>

メンタルヘルスの集い (第36回日本精神保健会議)

新型コロナウイルスと女性・家族・社会
～生きやすい街づくりのためにできること～

令和4年3月5日(土) 13:00-16:30

オンラインで無料開催!

参加申し込み方法

専用ホームページ <https://mentalhealth36.com>

QRコード

申し込み方法はQRコードにアクセスして申し込みボタンをクリック
申し込みフォームにお名前、当日連絡のつく電話番号、メールアドレスを必ず
正確に入力して送信して下さい。
申し込み完了後、参加者専用メールが配信されます。

申し込み期間 令和3年12月21日～令和4年2月28日

参加人数 400人(先着順)

お問い合わせ先 公益財団法人日本精神衛生会 事務局
電話 03-3518-9524
メール z-seisin@dc4.so-net.ne.jp



動き

movement

兵庫県精神保健福祉センターの動き

兵庫県精神保健福祉センター 所長 柿本裕一

兵庫県精神保健福祉センターも、ご多分に漏れず“依存症対策センター”、“ひきこもり総合支援センター”、“いのち対策センター（自殺対策）”など、複数の顔を持っています。さらに建物は、トラウマ関連の臨床、研究、研修をつかさどる“兵庫県こころのケアセンター”に連結（というより寄生？）しており、一部の職員は両方の組織を兼務しています。

組織体制としては、正規職員16名と会計年度任用職員等から構成され、一般事務職の他、保健師、精神保健福祉士、心理職が配置されています。班体制を採用し、総務班、相談班（依存症、ひきこもり、集団活動等）、社会復帰班（精神医療審査会、自殺対策、技術支援、就労支援、災害支援、地域移行・定着等）、医療班（精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療）がそれぞれ連携を取りながら業務を行っています。

精神保健福祉法に定められた本来の役割を果たしながらも、職員たちは、外部との連携や依頼に応じて、それぞれの職種を背景とした、多様な活動をし

ています。最近では、新型コロナウイルス感染症患者が療養する宿泊施設に赴いて、精神面の相談対応にあたるなどが、その一例です。

集団活動、居場所の提供にも力を入れています。ひきこもり支援で言えば、家族グループを含めて5つのグループを運営しています。また“家庭内暴力家族の会”も月1回の開催で、毎回、県立病院の医師が講師を務めます。

こうした当事者、関係者と接点のあるフィールドを持つことで、センター職員のモチベーション向上や力量形成にもつながっていると、日々実感しています。

兵庫県精神保健福祉センターの独自色を出していきたいとの下心もありますが、人員体制がもう少し充実しなければ、法定業務の処理だけで汲々としている現状から踏み出すことは難しそうです。愚痴と御託を並べましたが、とにかく県民の精神保健福祉を増進させるため、センター職員全員で努力していく覚悟です。



動き

movement

長野県精神保健福祉センターの動き

長野県精神保健福祉センター 所長 矢崎健彦

長野県精神保健福祉センターは令和3年1月26日に長野市の北部に位置する長野県総合リハビリテーションセンターの施設内に移転し、同年4月の所長交代を経て新たな体制で精神保健福祉事業に取り組んでおります。従前から引き続き、精神障がい者社会復帰促進事業、依存症対策事業、ひきこもり支援事業、発達障がい支援事業、自殺対策推進事業等の諸事業を実施しております。コロナ禍において集合しての活動、対面での活動が大きく制限を受けており、なかなか思うように進められないこともありますが、WEBを利用した関わり方など現状で可能な方法を考え、継続の必要な活動が途絶えぬようにと努力しております。元々、長野県は地理的な事情で集合・対面することが難しいという面もありましたので、この変化をネガティブにとらえるばかりではなく、今後の事業の新しい形を考える機会としていきたいと思えます。

コロナ禍における取り組みとして、新型コロナウ

イルス感染症に関連するところの電話相談を受け付けている他、治療施設のスタッフの心のケアのためのDPAT（災害派遣精神医療チーム）が出動しました。この先、新型コロナウイルス感染症に対する対策がどのように進められ、どのように社会が変化していくのかなど、不確定な要素が多い状況ですが、感染された方やご家族のみならず、それを支える立場の方々の支援を今後も継続してまいります。

最後に自殺対策推進事業についてですが、長野県では若年者の自殺者の多さが指摘されてきました。令和元年10月に本県では「子どもの自殺危機対応チーム」として、地域の支援者が対応困難なケースに直面したときに専門家の助言や直接支援を受けられるよう、多職種の専門家で構成するチームが設置されました。当センターでもチームと連絡、協力をしつつ若年者の自殺者を減少させる取り組みを進めております。

公益社団法人日本精神保健福祉連盟役員並びに名誉会長一覧

2022年6月現在

1. 理事 (16名)			
【代表理事 2名】			
会長	鮫島健	公益社団法人日本精神科病院協会	名誉会長
理事長	鹿島晴雄	慶應義塾大学医学部客員教授	
【常務理事 3名】			
常務理事	大西守	日本精神衛生学会	常任理事
	長瀬輝諠	公益社団法人日本精神科病院協会	副会長
	竹島正	一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会	会長
【理事 11名】			
理事	小島卓也	公益財団法人日本精神衛生会	理事長
	辻哲男	公益財団法人復光会	常務理事
	東小菌誠	公益財団法人矯正協会	常務理事
	伊藤聰	公益社団法人全日本断酒連盟	理事長
	吉川隆博	一般社団法人日本精神科看護協会	会長
	田中慶司	公益社団法人アルコール健康医学協会	理事長
	三木和平	公益社団法人日本精神神経科診療所協会	会長
	宮部真弥子	公益社団法人日本精神保健福祉士協会	業務担当監事
	大野史郎	公益社団法人日本精神科病院協会	理事
	高畑隆	一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会	監事
	田中正博	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会	専務理事
2. 監事 (2名)			
	松村英幸	公益社団法人日本精神科病院協会(医療法人社団根岸病院)	理事長・院長
	丸山晋	一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会	監事

【役員任期 令和3年6月9日より令和5年の定時社員総会終了まで】

注1 公益社団法人日本精神保健福祉連盟定款
第27条(役員任期)によるものとする。

〈編集後記〉

連盟だよりNo. 73をお届けします。

当連盟の鹿島晴雄理事長よりコロナ禍における連盟の活動状況に関して、改めて説明させていただきました。

また、伊藤龍彦(公財)日本精神衛生会事務局長より「メンタルヘルスの集い」についてご報告いただきました。昨年に続いての2回目のオンライン開催でしたが、色々ご苦労があった一方で、オンライン開催ならではのメリットも見えてきたようです。

残念ながらコロナ禍の影響はまだ続き、世界情勢も不安定です。会員各位のご健康を祈念するとともに、一層のご協力をお願い申し上げます。

(M. O.)

編集委員会

委員長 大西守 公益社団法人日本精神保健福祉連盟常務理事
委員 高畑隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会監事
中庭良枝 一般社団法人日本精神科看護協会事務局副本部長
中田貴晃 キューブ・インテグレーション株式会社
松井知子 杏林大学元教授

発行 2022年7月1日

発行者 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

会長 鮫島健

〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14

TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309

Email : office-renmei@f-renmei.or.jp

HP : <http://www.f-renmei.or.jp/>